

「被用者年金一元化についての検討・作業方針」と与党協「考え方と方向性」の比較

「被用者年金一元化についての検討・作業方針」	与党協「考え方と方向性」(H17.12.14)
<p>1. <u>基本的な考え方について</u></p> <p>○ 公的年金全体に対する国民の信頼を確保し、制度の安定化と公平化を図るため、共済年金制度を厚生年金制度に合わせる方向を基本として、被用者年金の一元化の制度設計を行う。</p>	<p>○ 公的年金制度については、国民年金を含めた一元化をも展望しつつ、我々は、以下の様な考え方と方向性の下に、被用者年金(厚生年金、共済年金)の一元化を速やかに進めることが必要と考える。政府においては、今後、この考え方と方向性を踏まえ、与党とも連携しつつ更に検討を深め、できるだけ速やかに処理方針を策定されたい。</p> <p>1. 今般の被用者年金一元化の本旨は、公的年金全体に対する国民の信頼を確保し、制度の安定化、公平化を図ることである。 そのため、いわゆる官民格差の是正、すなわち民間準拠の基本精神に立って、被用者全体で年金財政を一本化する。</p>

「被用者年金一元化についての検討・作業方針」	与党協「考え方と方向性」(H17.12.14)
<p data-bbox="136 347 824 387">2. <u>1・2階の保険料水準の統一について</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="170 453 1093 547">○ 厚生年金と共通の給付である共済年金の1・2階部分の保険料率は、厚生年金の水準に統一する。 <li data-bbox="170 616 1093 922">○ 厚生年金の保険料率が18.3%の上限に達するのは平成29年度であるが、具体的な共済年金の保険料率の引上げ幅及び統一時期をどうするかについては、加入者や事業主の負担増が急激なものにならないよう配慮しつつ、できる限り速やかに厚生年金の水準に統一するよう検討する。 <li data-bbox="170 991 1093 1137">○ 私学共済で現在別途徴収している年金事務費掛金については、他の被用者年金制度同様、統一する1・2階部分の保険料率に含まれるものとして整理する。 	<p data-bbox="1155 453 2116 600">そこで、まず被用者に共通する1・2階部分について、給付と負担や積立金が被用者全体で同一の取扱いになることを基本に見直すべきである。</p> <p data-bbox="1173 668 2116 866">(1) 共済年金の1・2階部分の保険料率は、現在は厚生年金に比べて低くなっているが、加入者や事業主の負担増が急激なものにならないよう配慮しつつ、できる限り速やかに厚生年金の水準に統一する。</p>

「被用者年金一元化についての検討・作業方針」	与党協「考え方と方向性」(H17.12.14)
<p>3. <u>積立金の仕分けと管理・運用について</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 共済年金の保有する積立金については、1・2階部分の給付に充てられるべき部分を仕分けし、これを厚生年金の積立金とともに、「1・2階部分」の共通財源に充てる。 ○ 具体的には、共済年金の保有する積立金から、厚生年金の積立金の水準に見合った額を仕分けるとの考え方に基つき、今後検討する。 ○ 1・2階部分の積立金の管理・運用については、各制度の積立金を統一的に運用することを基本として、具体的な在り方については、制度や事務組織の在り方についての議論及び共済の貸付等を含め現行の運用の実態にも留意しつつ、今後検討する。残りの積立金の取扱いについては、職域部分の取扱い等にあわせて検討する。 	<p style="text-align: center;"> { そこで、まず被用者に共通する1・2階部分について、給付と負担や積立金が被用者全体で同一の取扱いになることを基本に見直すべきである。【再掲】 </p> <p>(2) 共済が現在持っている積立金については、1・2階部分の給付に充てられるべき部分を明確に仕分け、厚生年金の積立金とともに、被用者に共通する1・2階部分の給付に充てる共通の財源として、共通のルールに基つき、適切に管理・運用を行う。</p>

「被用者年金一元化についての検討・作業方針」	与党協「考え方と方向性」(H17.12.14)
<p data-bbox="136 341 712 384">4. 制度的な差異の取扱いについて</p> <p data-bbox="163 448 1099 600">○ 共通の給付に係る以下のような制度的な差異については、厚生年金に揃えることを基本とし、以下の方向で個々に検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="212 667 1077 762">・ 共済年金における遺族年金の転給制度については、厚生年金に合わせて廃止する。 <li data-bbox="212 826 1099 1193">・ 厚生年金に合わせて、共済年金に被保険者資格の年齢制限（厚生年金及び私学共済では70歳まで、国共済・地共済では年齢制限なし）、障害給付に当たっての保険料納付要件（厚生年金では国民年金加入義務期間に係る保険料納付要件があるが、共済年金では国民年金加入義務期間に係る保険料納付要件がない）を設ける。 <li data-bbox="212 1257 1099 1358">・ 老齢給付及び障害給付に係る在職支給停止については、制度間の差異を統一する。 <p data-bbox="197 1362 241 1406">等</p>	<p data-bbox="1171 443 2123 600">(3) 遺族年金の転給など、適用・徴収・給付に係る厚生年金と共済年金との間の制度的な差違については、厚生年金のルールに揃えることを基本に、解消していく。</p>

○ 以下は経過措置であり、制度的な差異が解消する時期が明らかであるので存置する。

・ 厚生年金における女子の支給開始年齢（厚生年金における女子は男子の5年遅れで、平成42年以降に差が解消。）

・ 共済年金における60歳前の繰上げ支給（共済組合員で平成7年までに退職した者が対象。）

等

「被用者年金一元化についての検討・作業方針」	与党協「考え方と方向性」(H17.12.14)
<p>5. <u>一元化の形態と年金事務処理について</u></p> <p>○ 一元化の形態については、できるだけ国民の立場に立った、分かりやすく無駄のない効率的な運営を目指す観点から、被用者全体での年金財政の一本化を前提として検討する。</p> <p>○ この場合、法律を一本化するかどうか、事務組織を一本化するかどうか、について、以下の点を踏まえて総合的に検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共済組合においては年金・医療・福祉を一体として効率的に実施していることなど、各制度の実態 ・ 身分移管やシステム開発などに係る移行コストや、運営の効率性 <p>○ いずれの場合においても、様々な年金制度に加入していても記録に基づく年金相談等を1か所で受けられるよう、情報共有化を推進する。</p>	<p>1. 今般の被用者年金一元化の本旨は、公的年金全体に対する国民の信頼を確保し、制度の安定化、公平化を図ることである。</p> <p>そのため、いわゆる官民格差の是正、すなわち民間準拠の基本精神に立って、被用者全体で年金財政を一本化する。【再掲】</p> <p>2. 一元化後の被用者年金については、これまでの経緯や現場の実態を十分踏まえて、出来るだけ国民の立場に立った、分かりやすく無駄のない効率的な運営を目指すべきである。</p> <p>(1) 制度や組織の一元化の形態については、職員の身分移管やシステム開発などに過大な移行コストがかからないようにする。</p> <p>(2) これまで様々な年金制度に加入していた場合であっても、被保険者や受給者が、自分自身の年金個人記録に基づく年金相談等を1か所で受けられるワンストップ・サービスを実現する。</p>

「被用者年金一元化についての検討・作業方針」	与党協「考え方と方向性」(H17.12.14)
<p data-bbox="145 343 638 383">6. <u>職域部分の取扱いについて</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="174 454 1097 758">○ 現在の公的年金方式(強制・賦課方式)としての職域部分については、更に検討する。 職域部分を廃止する場合には、民間の3階部分(企業年金)に相当する年金を創設する必要がある。その際、公務員制度全般の在り方や民間の企業年金の実態等を踏まえることとする。 <li data-bbox="174 829 1097 917">○ 私学共済の3階部分については、国共済・地共済の検討状況を踏まえつつ検討する。 	<p data-bbox="1131 454 2116 758">3. 現在の公的年金方式(強制・賦課方式)としての3階部分(いわゆる職域加算)については、保険料の半額は、公務員にあっては国民の納めた税で負担されている。この点にも留意し、職域加算については、今般の被用者年金一元化の本旨を踏まえ、既裁定分など過去期間についての適切な見直しを行いつつ、原則として廃止する方向で検討すべきである。</p>

「被用者年金一元化についての検討・作業方針」	与党協「考え方と方向性」(H17.12.14)
<p data-bbox="136 336 642 379"><u>7. 追加費用の取扱いについて</u></p> <p data-bbox="170 443 1099 647">○ 追加費用の取扱いについては、既裁定者の追加費用に係る給付の減額を含めて検討する。その際、憲法上の財産権侵害の問題や恩給等との関係について整理する必要がある。</p>	<p data-bbox="1126 443 2123 804">4. 過去の恩給期間に対応する共済年金の追加費用については、全額を国民が納めた税で負担している。今後は基本的に新規裁定もなく、順次縮小していくものであるが、1・2階部分の保険料率が厚生年金と同じ水準になることや、3階部分の見直しの結果を踏まえ、今般の被用者年金一元化の本旨に照らして、過去分の今後の取扱いについて、その縮減のための抜本的見直しを行い、できるだけ早く廃止する方向で検討すべきである。</p>

「被用者年金一元化についての検討・作業方針」	与党協「考え方と方向性」(H17.12.14)
<p data-bbox="147 347 645 384">8. <u>福祉施設の取扱いについて</u></p> <p data-bbox="181 453 1104 603">○ 共済組合の福祉施設については、共済年金からの貸付が行われているので、「1・2階相当分」の積立金の運用の観点から検討することとする（前出3. 参照）。</p>	<p data-bbox="1137 448 2130 651">5. 共済の福祉施設については、積立金運用の一環（福祉事業への貸付）として行われていることから、1・2階部分の給付に充てられるべき積立金運用の在り方の見直しの中で、適切に対応することが必要である。</p>